貸　借　対　照　表

2023年　3月 31日　現在

株式会社ごうぎんクレジット

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
【流動資産】	【　5,112,285】	【流動負債】	【　4,153,433】
（現金及び預金計）	（　2,451,586）	加盟店未払金	3,966,795
現金	83	未払金	78
預金	2,451,502	リース債務	3,889
（その他の流動資産）	（　2,660,699）	未払費用	30,026
他社未収金	1,469,678	未払法人税等	28,095
加盟店未収金	62	未払消費税等	2,055
海外未収金	14,956	前受収益	4
未収収益	83,120	預り金	13,159
未収金	1,090,308	仮受金	1,519
その他資産	701	賞与引当金	6,988
前払費用	367	債務保証損失引当金	99,350
求償債権	220,864	その他負債	1,471
仮払金	1,748	【固定負債】	【　653,018】
貸倒引当金	△221,108	リース債務	9,300
【固定資産】	【　2,593,278】	役員退職慰労引当金	10,410
（有形固定資産）	（　317,653）	退職給付引当金	9,691
建物	50,080	預り金	1,618
構築物	1,108	繰延税金負債	621,998
車両運搬具	1,666	負債合計	4,806,451
機械装置	11,060		
器具備品	2,318		
土地	251,418	純資産の部	
（無形固定資産）	（　4,106）	科　　目	金　　額
権利金	2,806	【株主資本】	【　1,452,622】
ソフトウェア	1,300	（資本金）	（　70,000）
（投資その他の資産）	（　2,271,518）	資本金	70,000
関係会社株式	62,625	（資本剰余金）	（　21,700）
投資有価証券	2,203,099	資本準備金	21,700
敷金・保証金	5,794	（利益剰余金）	（　1,360,922）
		利益準備金	7,837
		（その他利益剰余金）	（　1,353,084）
		別途積立金	640,000
		繰越利益剰余金	713,084
		【評価・換算差額等】	【　1,446,490】
		その他有価証券評価差額金	1,446,490
		純資産合計	2,899,112
資産合計	7,705,564	負債純資産合計	7,705,564

＊当期純利益　　69,202千円

個別注記表

会計期間 ： 2022年4月1日 ～ 2023年3月31日

Ⅰ 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの　期末(直前の営業)日の終値に基づく時価法(時価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定する)によっております。

時価のないもの　移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産　法人税法の規定に基づく定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物付属設備並びに構築物については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。
リース会計導入(2008年4月1日)により、リース資産の減価償却(定額法)を実施しております。

② 無形固定資産　法人税法の規定に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金　求償金・その他資産の貸倒に備えるため、資産の自己査定要領および償却・引当基準に基づき当期末要引当額の全額を計上しております。

② 債務保証損失引当金　母体行クレジットカード会員のカード利用に対する保証業務および賃貸住宅ローン利用者に対する保証業務(新規取扱なし)の損失に備えるため各々の債務保証額と引当基準に基づき、「営業外費用」として当期末要引当額を債務保証損失引当金として計上しております。

③ 賞与引当金　従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

④ 退職給付引当金　従業員の退職金支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金　役員に対する退職金支給に備えるため、当期末要支給額の全額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理の方法

消費税および地方消費税は税抜方式によっております。

(6) 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を採用しております。繰延税金資産又は、繰延税金負債の計算にあたり適用しました法定実効税率は、34.26%であります。

Ⅱ 貸借対照表に係る事項

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	253,684千円
(2) 保証債務残高	11,129,302千円

Ⅲ 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	2,394千円
未払事業税	2,501千円
退職給付引当金	3,320千円
役員退職慰労引当金	3,566千円
有価証券評価損	25,955千円
貸倒引当金	58,663千円
債務保証損失引当金	34,037千円
その他	1,391千円
繰延税金資産合計	131,830千円

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	753,829千円
繰延税金負債合計	753,829千円
繰延税金負債の純額	621,998千円

Ⅳ　1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	43,270,333円 37銭
(2) 1株当たりの当期純利益	1,032,879円 77銭